

## 山口県公立大学法人評価委員会（第42回）の審議要旨

- 1 日 時 令和4年8月4日（木） 14:00～15:40
- 2 場 所 山口県立大学北キャンパス3号館3階 C301教室
- 3 出席委員 成富委員長、首藤委員、早川委員（委員長以外50音順）
- 4 審議事項 1. 令和3年度事業年度評価について  
2. 第3期中期目標期間終了時見込み評価について
- 5 審議要旨 [ ● 委員 ◆ 委員長 □ 法人 ]

● 地域貢献のうち、県や市町との受託研究や受託事業の具体的な内容は。市町との結びつきは地域貢献の中でも非常に大きなウエイトを占めていると考えている。一過性のものにならないように。

□ 県からは、国民健康保険に係る医療費分析の依頼を受けた。市町の過去5年間の医療費データを分析して、その結果を各市町の健康施策に繋げるというもの。向こう5年は続けていくこととなっており、今後は、協会健保のデータ等と組み合わせながら、山口県全体の医療費分析を行う。また、長門市からは、健康100寿という調査により年齢別の健康施策に繋げる研究を受託している。この研究は美祢市にも波及し、美祢市からは市職員が大学院に通って自らデータを分析できるようなデータサイエンスの力を養成する事業を受託しており、これは、他の自治体でも応用できる仕組みと考えている。

◆ 自治体の現場では様々な課題を抱えており、それらを解決する方法論は、大学院に知見が蓄積されている。県立大学の方から自治体に対して課題の解決方法を提案していく、というようなことは考えられているか。

□ まずは、自治体幹部等に対して好事例の紹介を行っていくことなどを検討していきたい。

● 財務内容の改善に関して。自主財源の確保について、今後どのように考えられているか。

□ 教育関係・研究関係は、公的資金の確保にしっかり挑戦する。今年度は、文科省の事業に本学と山口大学と山口学芸大学が連携して応募しており、最終選考にまで残っている状況。また、各教員も科研費をしっかりとって、自らが研究財源を確保していく。

□ 外部資金の獲得という観点では、受託研究・受託事業や科研費以外にも寄附や大学施設

等貸与が考えられる。創立 80 周年を機会として、理事長自ら企業回りをして継続的な寄附のお願いをする予定。

◆ 就職活動がうまくいかない学生に対するサポートはどうか。

□ うまくいかない学生には最後まで支援をする。その成果と一緒に喜び、悲しむということが県立大学のキャリア支援の特徴である。途中で連絡が取りづらくなる学生もいるが、チューターなど様々なルートを使って支援に繋げている。

◆ 県大ではインターンシップにも力を入れられている。非常によい取組と考えている。上級生が下級生をサポートする仕組み、いわゆるメンター制度のような仕組みはあるか。

□ インターンシップは1年次から多くの学生が参加している。キャリアセンターには「就職ノート」を設置しており、就職活動を経験した学生が、その経験や気づきを業種別にメモで残していく。後輩は「就職ノート」を見て対策がとれるようなシステムとなっている。なお、メンター制度については今後検討してみたい。

● 入学者に対する県内生の割合について。50%達成にはこだわっていただきたい。高校の現場では、コロナ禍で関東圏や関西圏に進学する生徒が少なくなっているとも聞いている。充実した地域貢献活動や、新しい校舎といった特徴をもっとアピールしていけば、少しは上向きになるのではないか。

□ 県からの期待もあり、数値目標は少し高めに設定してあるが、50%というのは目指すべき目標と考えている。

□ 高校生に対して大学をどうやってアピールしていくか、ホームページ制作等については県大が得意とするところだが、あまり進んでいない。県内から来た学生は県内企業に就職する割合も高い。県内に公立大学が増えていることも意識し、優秀な学生に入ってもらえるようしっかりと取り組んでいきたい。

◆ 感染管理認定看護師の養成については、ここ数年のコロナ禍を受けて新たに組み込まれていることか。

□ コロナ禍以前から感染管理認定看護師の養成課程は設けていたが、認定を受けた看護師が徐々に充足して受講者が減ったため、休講としていた時期があった。そうした中、コロナ禍となり、特定行為研修を組み込んだレベルの高い養成課程として新たに開始した。

◆ 国家資格取得者が概ね 100%で飽和状態となっている。資格取得者が次の段階を目指す場合に、どういったことが考えられるのか。2つの国家資格を取って卒業することを希望するような学生はいるのか。そうした際にサポートする仕組みはあるのか。例えば、離職

した看護師が復職する際に、プラスアルファの資格を持っておくことにより、現場での活躍の幅が広がる場合もあると思うが。

□ キャリアアップということであれば、大学院の教員になったり、また管理職に就くための研修を受けるといったことはある。また、看護師は、産科で実務経験を積み、施設長の推薦を受ければ、県大が開設している別科助産課程で学ぶことで、助産師資格を有するための国家試験を受験できる。

● 令和5年10月から消費税のインボイス制度が始まるが、対応状況はどうか。

□ 県立大学は課税事業者であり、登録申請の準備を進めているところ。また、財務会計システムの改修についても業者と準備を進めているところ。

● 大地共創研究について。学生主体だった研究が教員主体の研究に発展していくような事例があるのか。大地共創研究の数が多少減ってきているようだが。

□ 学生が地域と関わる形としてPBL（課題解決型学習）という枠がある。PBLが発展して受託事業、共同研究に発展する場合もある。

● 学生が地域に出ていき課題を見つける活動が、地域の企業への就職に繋がっていけばよいと思う。県立大学では、PBLの取組を非常に深く実施されている。国のSPARC事業の中では県立大学のPBLはどう関わるのか。

□ SPARC事業の中では、本学は主としてPBLを他大学に提供する構成となっている。

● 県内には多くの若手の起業家があり、山口県の宝だと考えている。高校生に若手の起業家と話をさせると、とても影響を受ける。これから就職を考えているような大学生にもそういう機会を与え、地元のよさを知らせてはどうか。

◆ 県内企業や高校など色々な所と連携して、さらにいい方向にいくように期待したい。

(2件の評価書素案については、いずれも事務局案のとおり了承され、今後、原案として法人の意見を聴取することとされた。)

以 上